

### 3.3.3 学校選択制度の促進による成果

これまで多くの研究者は、学校選択が教育に与える効果を、様々な視点から検証している。ここでは、調査団が実際に訪問した都市を中心に、学校選択制度の導入によりどのような変化が現れているのかについて代表的な調査研究の結果を報告する。

#### (1) 学力の向上

##### ① ウィスコンシン州ミルウォーキー市

ミルウォーキー市は全米で最大規模の低所得者向けのバウチャー制度を導入し、約 20 年が経過しており、様々な調査研究が行われている。MPCP 開始当初は、行政による制度の評価が行われてきたが、その後約 10 年は行政による調査は実施されなかった。しかし 2006 年に再度、行政公認の調査プロジェクト「the School Choice Demonstration Project (以下 SCDP)」がアーカンソー大学を中心に開始された。このプロジェクトは 5 年にわたり実施される計画で、2009 年に第 1 回目の結果報告書が出される予定になっている。

#### MPCP の公立学校への影響の検証

Caroline Hoxby (2006) は、MPCPが公立学校へ与える競争圧力の差によって、公立学校の学力変化にどのような差が現れるか調査している<sup>89</sup>。Hoxbyによると、MPCPは導入当初は規模が小さかったこと（支給者数を公立学校児童生徒数の 1%以内に制限）、バウチャーの額が少なかったこと（2,446 ドル、公立学校児童生徒一人当たり予算の 40%以下）、また児童生徒数の減少により公立学校は予算を失わなかったことが理由で競争圧力は生じなかったとしている。しかし 1997-1998 年に児童生徒数の上限が 15%（2008-09 年度で 22,500 人が上限）になり、また児童生徒数の減少に応じて一部公立学校の予算が減らされるようになったことに伴い、公立学校への競争圧力が上昇したとしている。Hoxbyは、1996-2004 年間の「最も競争にさらされた公立小学校（2/3 以上の児童がMPCP申請基準を満たす学校）」、「ある程度競争圧力にさらされた公立小学校（2/3 以下の児童がMPCP申請基準を満たす学校）」、を競争にさらされなかった場合と比較して学力の変化を調査している。その結果は「最も競争圧力にさらされた学校」、「ある程度競争圧力にさらされた学校」ともに学力の向上が見られ、競争圧力の強い学校ほど学力が向上していると報告している。図 3-8 からわかるように、同じ期間にMPCPの支給者数が急激に増加したのに加えて、チャータースクールの学校数・児童生徒数も合わせて増加している。また、その期間に公立小学校の学力も向上していることが読み取れる（図 3-9、図 3-10 参照）。

<sup>89</sup> Caroline M. Hoxby (2006), "School Choice: Three Essential Elements and Several Policy Options," ([www.educationforum.org.nz/documents/publications/hoxby\\_2006.pdf](http://www.educationforum.org.nz/documents/publications/hoxby_2006.pdf)).

図 3-8：ミルウォーキー市バウチャー学校数、チャータースクール数、児童生徒数の変化（1997-2005）<sup>90</sup>

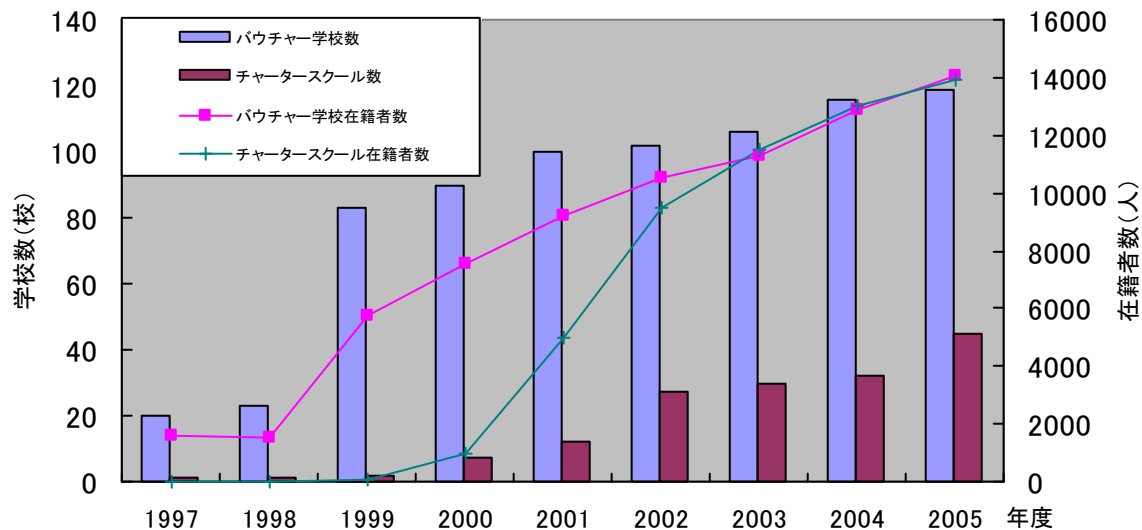
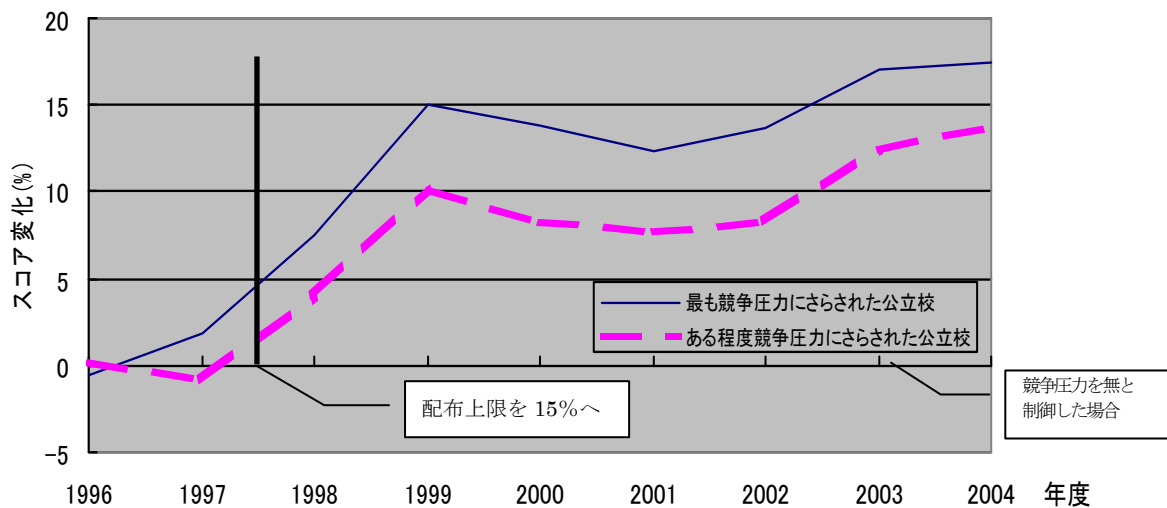


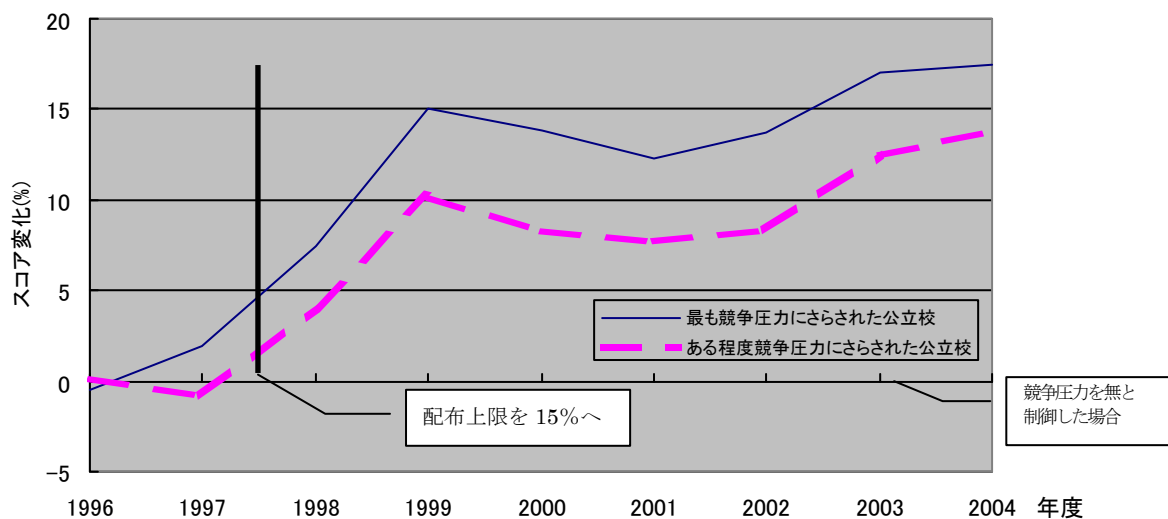
図 3-9：ミルウォーキー市公立小学校の競争圧力に伴う学力変化  
算数（1996-2004）<sup>91</sup>



<sup>90</sup> Paul E. Peterson (2006), "School Choice in Milwaukee Fifteen Years Later," Education Next Books, P74.より作成 (media.hoover.org/documents/0817947620\_71.pdf)

<sup>91</sup> 前掲載書(2006), "School Choice: Three Essential Elements and Several Policy Options," Education Form P19.より作成

図 3-10：ミルウォーキー市公立小学校の競争圧力に伴う学力変化  
理科 (1996-2004) <sup>92</sup>



またほぼ同じ期間にミルウォーキー市学校区教育委員会委員の Mr. John Gardner もミルウォーキー市公立小学校・中学校の学力変化を調査し、全ての科目で学力の向上が見られたことを報告している (表 3-25 参照)。

表 3-25：ミルウォーキー市公立学校州統一試験結果  
上級レベル・熟達レベル以上の児童生徒比率の比較 (1997/2001 年) <sup>93</sup>

		1997(%)	2001(%)	差(%)
数学	第 4 学年	21	36	(+)15
	第 8 学年	32	35	(+)3
	第 10 学年	7	11	(+)4
理科	第 4 学年	25	41	(+)16
	第 8 学年	16	19	(+)3
	第 10 学年	10	16	(+)6
読解	第 4 学年	41	53	(+)12
	第 8 学年	27	37	(+)10
	第 10 学年	27	35	(+)8
外国語	第 4 学年	16	43	(+)27
	第 8 学年	5	28	(+)23
	第 10 学年	9	27	(+)18
社会科学	第 4 学年	27	51	(+)24
	第 8 学年	32	39	(+)7
	第 10 学年	27	37	(+)10

<sup>92</sup> 前掲載書(2006), "School Choice: Three Essential Elements and Several Policy Options," Education Form.P20 より作成

<sup>93</sup> 前掲載書 (2002), "How School Choice Helps the Milwaukee Public Schools," American Education Reform Council.

### MPCP についての調査研究

これまで多くの研究者がミルウォーキー市の低所得者向けバウチャー制度である MPCP に関する調査を実施してきている。表 3-26 にその代表的な研究とその結果を示す。

表からわかるように、これら調査において、バウチャー受給児童生徒の学力が低下したという結果はなく、ほとんどが学力は向上した、あるいは制度に参加している保護者の満足度が上がったと報告している。保護者の満足度については、前述の SCDP が 5 年間の調査開始に当たり実施したベースライン調査で、バウチャー学校と公立学校の比較を行っている。詳細は「保護者の満足度」(3.3.3 (2)) で報告する。

表 3-26 : MPCP についての調査研究 <sup>94</sup>

ミルウォーキー市バウチャー制度についての調査研究		評価	
		学力	保護者
著者	John Witte (1998)	変化 無し	+
結論	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者の満足度は高い</li> <li>バウチャー生徒とそれ以外の生徒に試験結果に差は見られない</li> </ul>		
著者	Cecilia E. Rouse (1998)	+	/
結論	<ul style="list-style-type: none"> <li>バウチャー生徒とバウチャーが支給されず公立学校へ通っている生徒を比較し、バウチャー生徒は毎年数学において 1.5-2.3 ポイント成績を伸ばしている。しかし読解では変化はない</li> </ul>		
著者	Jay P. Green, Paul E. Peterson & Jiangtao Du (1996, 1998)	+	/
結論	<ul style="list-style-type: none"> <li>バウチャー制度開始 2 年は公立学校の生徒と比較し変化はなかった。しかし 3、4 年目にはバウチャー生徒の試験結果は公立学校の生徒より高くなった</li> </ul>		
著者	Jay P. Green (2000)	+	/
結論	<ul style="list-style-type: none"> <li>バウチャー制度開始 4 年後、バウチャー生徒の学力向上は著しいものがあつた。たとえばバウチャーを受給できなかった生徒と比較して、バウチャー生徒は数学で 11 ポイント、読解で 6 ポイント上回っている</li> </ul>		
著者	Jay P. Green (2004)	+	/
結論	<ul style="list-style-type: none"> <li>バウチャー生徒の高校卒業率は公立高校の 41%と比較して、64%と高い数値を示している。</li> </ul>		

<sup>94</sup> Gerard Robinson (2005), "Survey of School Choice Research," MARQUETTE INSTITUTE FOR THE TRANSFORMATION OF LEARNING, P8 より作成

## ② オハイオ州クリーブランド市

クリーブランド市では、ミルウォーキー市 MPCP に次ぐ規模の公的補助による低所得者向けバウチャー制度 CSTP を 1995 年に導入した。2008 年には 5,752 人が制度を利用している。

またオハイオ州では 2006 年に評価の低い公立学校へ通う児童生徒が、私立学校に転校することを支援するバウチャー制度 (Educational Choice Scholarship Program、以下 Edchoice) を導入し、最大で 14,000 人への支援を行うとしている。Edchoice の対象者は低所得者に限ってはいないが、低所得者は選考の際に優先される。

### Edchoice の公立学校への影響

Greg Foster (2008) は、Edchoice 導入以降初めてとなる Edchoice が公立学校へ与えた効果を検証する調査を実施した<sup>95</sup>。オハイオ州が特定した 14 の「貧困レベルの高い都市学区」を調査対象とし、制度導入後の公立学校の学力変化を報告している。

Foster によると、学校選択制度の導入による競争の結果として、公立学校の学力が悪化したという実験的検証は全米には存在していないと主張している。

またバウチャー制度の導入によって公立学校の教育が改善される最も大きな理由は、学校選択制度によって学校を選択することにより、保護者は子どもの教育に一層責任を持ち、さらに学校に対して、子どもの教育へ説明責任を求める手段を得るからだとしている。

Foster の調査では、オハイオ州の Edchoice 導入後、調査対象の公立学校では表 3-27 のような大きな成果が出ていると報告している。調査では対象地域の第 3 学年から第 8 学年までの算数・数学、読解の学力変化を計測している。下記のデータ以外を見てもどの学年でも負の影響は見られなかったとしている。

表 3-27 : オハイオ州高貧困レベル地区公立学校における州統一試験結果の変化  
(2005-06/2006-07)<sup>96</sup>

科目	学年	成果
算数	4-5 年	5 ポイント上昇
数学	6-7 年	5 ポイント上昇
読解	6-7 年	2 ポイント上昇

<sup>95</sup> Greg Foster(2008), "Promising Start: An Empirical Analysis of How Edchoice Voucher Affect Ohio Public Schools," School Choice Issues in the state August 2008, Friedman Foundation for Educational Choice.

<sup>96</sup> 前掲載書(2008), "Promising Start: An Empirical Analysis of How Edchoice Voucher Affect Ohio Public Schools," P14 より作成

## CSTP についての調査研究

ミルウォーキー市同様、クリーブランド市低所得者向けバウチャー制度 CSTP も制度開始後約 15 年が経過し、様々な研究が行われ、その成果が報告されている。表 3-28 には、代表的な調査研究と結果をまとめている。表からわかるように、すべての調査で制度に参加した児童生徒の学力は向上した、あるいは保護者の満足度が高いと報告されている。

表 3-28 : CSTP についての調査研究<sup>97</sup>

クリーブランド市バウチャー制度についての調査研究		評価	
		学力	保護者
著者	Jay P. Green, William E. Howell, Paul E. Peterson (1997)	+	+
結論	<ul style="list-style-type: none"> <li>バウチャー生徒は幼稚園から第 3 学年までの成績は、算数で 5.4 ポイント、読解で 15.0 ポイント高い</li> <li>バウチャー生徒の試験結果は第 1 学年から第 3 学年までで算数で 5.4 ポイント、読解で 12.8 ポイント上昇した</li> <li>バウチャー受給生徒の語学の試験結果は第 2 学年で 2.9 ポイント、第 3 学年では 12.9 ポイント改善した</li> <li>全体としての保護者の満足度は高い</li> </ul>		
著者	Jay P. Green, William E. Howell, Paul E. Peterson (1998)	+	+
結論	<ul style="list-style-type: none"> <li>バウチャー生徒はカリフォルニア達成度試験において、1 年後に数学で 8.6 ポイント、読解で 15.0 ポイント試験結果を上昇させた</li> <li>保護者の満足度は高い</li> </ul>		
著者	Jay P. Green, William E. Howell, Paul E. Peterson (1999)	+	+
結論	<ul style="list-style-type: none"> <li>1996-1998 の期間で、バウチャー生徒はカリフォルニア達成度試験において数学で 15.0 ポイント、読解で 7 ポイント成績を上昇させた</li> <li>保護者の満足度は高い</li> </ul>		
著者	Kim K. Metcalf, West, Logan, Paul E. Peterson, Boone (2003)	/	+
結論	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者の満足度は高い</li> </ul>		
著者	Jay P. Green (2004)	+	/
結論	<ul style="list-style-type: none"> <li>バウチャー生徒の高校卒業率は公立高校の 41%と比較して、64%と高い数値を示している。</li> </ul>		

<sup>97</sup> 前掲載書 (2005), "Survey of School Choice Research," MARQUETTE INSTITUTE FOR THE TRANSFORMATION OF LEARNING P9 より作成

### ③ ニューヨーク市他

ニューヨーク市においては前述した 2 都市と異なり、民間財団（CSF）が貧困家庭の子弟向けにバウチャーを支給し、私立学校へ転校する児童生徒の学費を支援している。

Paul Peterson(2000)らは、ニューヨーク市、ワシントンD.C、デイトン市のCSFバウチャー受給者について 2 つの調査を行っている。1 つ目の調査項目は、バウチャー受給者が私立学校転校 1 年後、2 年後の学力変化について、2 つ目の調査項目はCSFバウチャーに応募したが落選した等のために公立学校へ通っている児童生徒と、バウチャー受給者の学力比較の調査である<sup>98</sup>。

調査対象は、ニューヨーク市では第 2 学年から第 5 学年に在籍する児童、デイトン市・ワシントン D.C では、第 2 学年から第 8 学年に在籍する児童生徒である。調査に先立ち、ベースライン試験を各都市で実施し、1 年後、2 年後の学力の変化を調査している（表 3-29、3-30 参照）。

Paul Peterson らは、統計上有意であるデータにより、アフリカ系米国人児童生徒について学力が向上したという結果が得られたと報告している。その他の人種においては、統計上有意なデータを得ることができず、判断ができない。

また得られたデータの重要性を別の視点から示すために、教員－児童生徒比率の影響と比較している。具体的には、テネシー州で実施された教員－児童生徒数比率の調査に引用し、CSF の支援を受けた児童生徒に見られた学力向上の成果は、教員－児童生徒比率において 7 名児童生徒数を減少させたときと同じ成果があるとし、もし 1 教室内の児童生徒数を 7 名減少させる施策をとった場合には、莫大な費用がかかるであろうと報告している。

---

<sup>98</sup> William G. Howell, Patrick J. Wolf, et al(2000), "Test-Score Effects of School Vouchers in Dayton, Ohio, New York City, and Washington, D.C: Evidence from Randomized Field Trails", A Joint Program of the Taubman Center for State and Local Government and the Center for American Political Studies, Harvard University.

表 3-29 : CSF バウチャー受給者と類似した背景を持ち公立学校へ通う  
非受給者との学力比較<sup>99</sup>

	1 年目	2 年目
<b>全 3 都市</b>	<b>(2,774 人)</b>	<b>(2,309 人)</b>
<u>アフリカ系米国人</u>	(1,810 人)	(1,470 人)
全体	(+)3.3	<b>(+)6.3**</b>
数学	<b>(+)5.5*</b>	<b>(+)6.2*</b>
読解	(+)1.3	<b>(+)6.3**</b>
<u>その他の人種</u>	(964 人)	(839 人)
全体	(+)0.2	(-)1.0
数学	(-)0.2	(-)1.2
読解	(+)0.4	(-)0.8
<b>ニューヨーク市</b>	<b>(1,440 人)</b>	<b>(1,196 人)</b>
<u>アフリカ系米国人</u>	(623 人)	(497 人)
全体	<b>(+)5.8**</b>	<b>(+)4.3**</b>
数学	<b>(+)7.0***</b>	<b>(+)4.1*</b>
読解	<b>(+)4.6**</b>	<b>(+)4.5**</b>
<u>その他の人種</u>	(817 人)	(699 人)
全体	(-)1.7	(-)1.5
数学	(-)2.1	(-)3.2
読解	(-)1.3	(+)0.2
<b>ワシントン D.C</b>	<b>(930 人)</b>	<b>(744 人)</b>
<u>アフリカ系米国人</u>	(891 人)	(700 人)
全体	(-)0.9	<b>(+)9.0***</b>
数学	<b>(+)7.3**</b>	<b>(+)9.9***</b>
読解	<b>(-)9.0**</b>	<b>(+)8.1**</b>
<u>その他の人種</u>	(39 人)	(44 人)
全体	(+)7.4	(+)0.1
数学	(+)8.5	(+)5.8
読解	(+)6.3	(-)5.6
<b>デイトン市</b>	<b>(404 人)</b>	<b>(369 人)</b>
<u>アフリカ系米国人</u>	(296 人)	(273 人)
全体	(+)3.3	<b>(+)6.5*</b>
数学	(+)0.4	(+)5.3
読解	(+)6.1	<b>(+)7.6*</b>
<u>その他の人種</u>	(108 人)	(96 人)
全体	(+)1.0	(-)0.2
数学	(-)0.8	0.0
読解	(+)2.8	(-)0.4

\*-=有意確率 0.1 level \*\*=有意確率 0.05 level \*\*\*=有意確率 0.01 level

<sup>99</sup> 前掲載書(2000), "Test-Score Effects of School Vouchers in Dayton, Ohio, New York City, and Washington, D.C: Evidence from Randomized Field Trails," A Joint Program of the Taubman Center for State and Local Government and the Center for American Political Studies, Harvard University.P35-P38 より作成



表 3-30 : CSFバウチャー受給者の私立学校転校後の学力変化<sup>100</sup>

	1年目	2年目
<b>全3都市</b>	<b>(3,698人)</b>	<b>(3,148人)</b>
<u>アフリカ系米国人</u>	(2,793人)	(2,309人)
全体	(+)2.0	<u>(+)3.5**</u>
数学	<u>(+)3.2**</u>	<u>(+)3.4*</u>
読解	(+)0.8	<u>(+)3.6**</u>
<u>その他の人種</u>	(964人)	(839人)
全体	(+)0.1	(-)0.6
数学	(-)0.2	(-)0.8
読解	(+)0.3	(-)0.4
<b>ニューヨーク市</b>	<b>(1,440人)</b>	<b>(1,196人)</b>
<u>アフリカ系米国人</u>	(642人)	(497人)
全体	<u>(+)4.5**</u>	<u>(+)3.3**</u>
数学	<u>(+)5.4***</u>	<u>(+)3.1*</u>
読解	<u>3.5**</u>	<u>(+)3.4**</u>
<u>その他の人種</u>	(817人)	(699人)
全体	(-)1.2	(-)1.0
数学	(-)1.5	(-)2.2
読解	(-)0.9	(+)0.1
<b>ワシントンD.C</b>	<b>(930人)</b>	<b>(744人)</b>
<u>アフリカ系米国人</u>	(891人)	(700人)
全体	(-)0.3	<u>(+)3.6***</u>
数学	<u>(+)2.9**</u>	<u>(+)4.0***</u>
読解	<u>(-)3.6**</u>	<u>(+)3.3**</u>
<u>その他の人種</u>	(39人)	(44人)
全体	(+)4.7	0.0
数学	(+)5.5	(+)3.2
読解	(+)4.0	(-)3.1
<b>デイトン市</b>	<b>(404人)</b>	<b>(369人)</b>
<u>アフリカ系米国人</u>	(296人)	(273人)
全体	(+)1.9	<u>(+)3.5*</u>
数学	(+)0.2	(+)2.8
読解	(+)3.5	<u>(+)4.1*</u>
<u>その他の人種</u>	(108人)	(96人)
全体	(+)0.7	(-)0.1
数学	(-)0.5	0.0
読解	(+)1.8	(-)0.2

\*-=有意確率 0.1 level \*\*=有意確率 0.05level \*\*\*=有意確率 0.01 level

## ④ その他の学校選択制度に関する調査研究

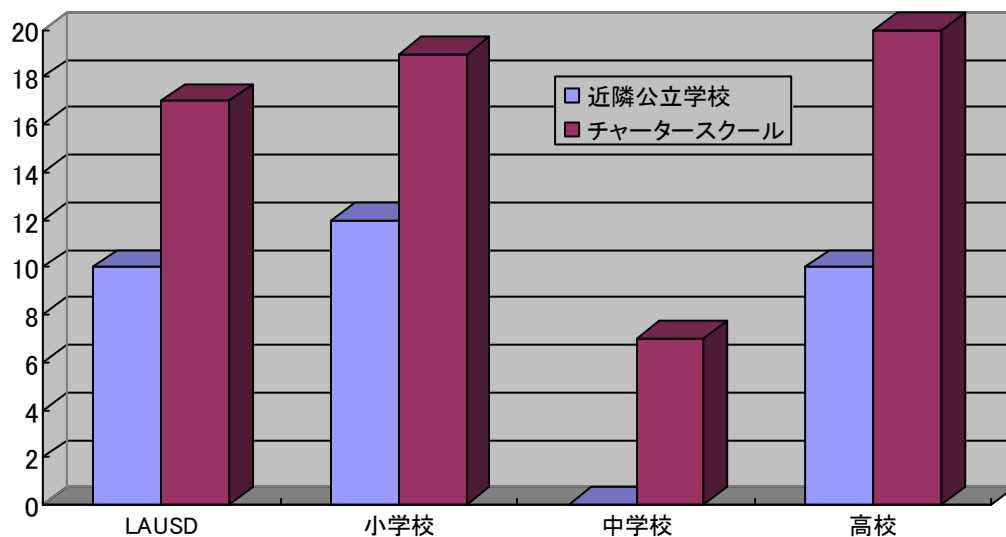
<sup>100</sup> 前掲載書(2000), "Test-Score Effects of School Vouchers in Dayton, Ohio, New York City, and Washington, D.C: Evidence from Randomized Field Trails," A Joint Program of the Taubman Center for State and Local Government and the Center for American Political Studies, Harvard University.P39-P42 より作成。

(チャータースクール)

### ロサンゼルス学区のチャータースクールと公立学校の学力比較<sup>101</sup>

現在カリフォルニア州には 703 校のチャータースクールが存在し (全米 NO1) (表 3-2 参照)、24 万人以上の児童生徒を抱えている。カリフォルニア州に所属するロサンゼルス学区 (Los Angeles Unified School District、以下 LAUSD) は、チャータースクール数が 100 校を超えた全米で最初の都市である。それらチャータースクールの学力向上率は近隣の公立学校と比較し、小・中・高校全ての段階で上回っている (図 3-11 参照)。

図 3-11 : チャータースクール、公立学校の平均 API<sup>102</sup> 変化の比較 (2006-2007)  
(LAUSD)



チャータースクールは昨今著しい発展を遂げている。2008 年の「NewsWeek 全米高校ランキング」100 位までのうち、12 校がチャータースクールによって占められている。

チャータースクールの活動が活発な地域では、チャータースクールが地域の半数以上の児童生徒を担う例も出てきている。例えばニューオーリンズ市学区では、57%の児童生徒がチャータースクールに通っている。また Times-Picayune 2007 年 8 月 1 日号によると、ニューオーリンズ学校ランキング 20 校までのうち、17 校がチャータースクールによって占められている<sup>103</sup>。

<sup>101</sup> 前掲載書(2008), “Annual Privatization Report 2008,” Reason Foundation, P68 より作成

<sup>102</sup> API(Academic Performance Index)はカリフォルニアで使用させている州統一試験に基づく学力の指標である、<http://www.cde.ca.gov/ds/sp/ap/>

<sup>103</sup> 前掲載書 (2008), “Annual Privatization Report 2008,” Reason Foundation, P68

(その他)

フロリダ州ではオハイオ州の Edchoice 同様に、低評価の公立学校に在籍する児童生徒が私立学校へ転校する際の学費を支援するバウチャー制度 the A-Plus choice and accountability program を 2006 年まで実施していた。また障害者支援のためのバウチャー制度 (McKay Scholarships Program for Students with Disabilities) は現在も継続して実施されている。これらバウチャー制度の成果に関する調査をまとめると以下ようになる。表 3-31 からわかるように学力の向上と、保護者の高い満足度がみられる。

表 3-31 : フロリダ州私立学校就学支援バウチャー制度についての調査研究 <sup>104</sup>

フロリダ州バウチャー制度についての調査研究		評価	
		学力	保護者
著者	Jay P. Green (2001)	+	/
結論	・ F 評価を受けた学校に在籍している生徒は数学で平均 25.66 ポイント試験結果を上昇させた。また他の全ての試験科目で試験結果は上昇している。		
著者	Jay P. Green, Marcus A. Winters (2003)	+	/
結論	・ バウチャー学校に入った生徒は、2001-02 年度で、州統一試験において他の公立学校の試験結果上昇度から数学で 9.3 ポイント、読解で 10.1 ポイントさらに上昇させた		
著者	Jay P. Green, Greg Forster (2003)	/	+
結論	・ 障害者向けのバウチャー制度利用者において 92.7%の保護者がバウチャー学校のサービスに対して満足していると回答。一方公立学校では 32.7%の保護者が満足と回答		

(2) 低所得者向けバウチャー制度を利用した保護者の満足度

① ミルウォーキー市 MPCP 受給者と公立学校保護者の比較

前述したウィスコンシン州が公認している MPCP 調査プロジェクト (SCDP) が 2006 年度より開始され、2011-12 年度まで継続される予定である。調査は第 3 学年から第 9 学年までの児童生徒を対象にしている。バウチャー学校から 2,727 人、類似した背景を持つ児童生徒を公立学校から 2,727 人それぞれ抽出し、その比較を行っている。

<sup>104</sup> 前掲載書 (2005), "Survey of School Choice Research," MARQUETTE INSTITUTE FOR THE TRANSFORMATION OF LEARNING P9 より作成 ([http://www.uark.edu/ua/der/SCDP/Milwaukee\\_Eval/Report\\_5.pdf](http://www.uark.edu/ua/der/SCDP/Milwaukee_Eval/Report_5.pdf))

調査開始にあたり、SCDP ではバウチャー学校へ子どもを通わせている保護者と公立学校へ子どもを通わせている保護者の満足度を比較している。その結果が以下の表 3-32 である。

表からわかるように、各項目について「非常に満足」であると回答している保護者の割合は、全ての項目でバウチャー学校のほうが公立学校より高くなっていることが読み取れる（表 3-32 参照）。

表 3-32 : バウチャー学校と公立学校の保護者満足度比較(2006 年)<sup>105</sup>

項 目	非常に満足 (%)		差 (%)
	バウチャー学校	公立学校	
教育内容	54.9	35.3	(+)19.6
安全性	55.2	36.0	(+)19.2
児童生徒の学習量	54.7	38.3	(+)16.4
1 クラスの児童生徒数	49.3	21.8	(+)27.5
保護者が関与する機会	50.4	36.8	(+)13.6
教員による児童生徒の学力向上情報の提供	55.9	41.0	(+)14.9
学習の質	48.8	31.3	(+)17.5
児童生徒の学校への関与	45.4	28.7	(+)17.7
教員の仕事ぶり	44.7	34.4	(+)10.3
保護者による学校支援	43.0	27.9	(+)15.1
校長の仕事ぶり	47.3	34.8	(+)12.5
学校施設 (図書館、体育館、教科書)	42.5	25.5	(+)17.0
学校でのしつけ	48.4	30.2	(+)18.2
交通手段	25.4	21.8	(+)3.6

## ② CSFバウチャー受給者と公立学校保護者の比較<sup>106</sup>

前述の CSF 学力変化に関する調査同様に、Paul Peterson(2001)らは、CSF 制度を利用している保護者と、申請したがバウチャーを受給できなかった等の理由により公立学校へ通っている保護者の満足度を比較している。調査では、CSF 申請者マスターデータベースから第 4 学年から第 8 学年の申請者を無作為に 2,368 人抽出し、実施された。対象者の構成は、464 人がバウチャーを受給し使用している保護者、1,116 人は受給は認められたが使

<sup>105</sup> John F. Witte et al (2008), "MPCP Longitudinal Educational Growth Study Baseline Report," School Choice Demonstration Project Department of Education Reform University of Arkansas, P26より作成

<sup>106</sup> Paul E Peterson & Dabild E. Campbell (2001), "An Evaluation of the Children's Scholarship Fund," A Joint Program of the Taubman Center for State and Local Government and the Center for American Political Studies, Harvard University.

用せず公立学校へ子どもを通わせている保護者、788人は申請したが却下され公立学校へ子どもを通わせている保護者である。また同時に872人の児童生徒についても調査が行われた。その構成は、177人がバウチャーを受給し使用している児童生徒、411名は受給は認められたが使用せず公立学校へ通っている児童生徒、282人は却下され公立学校へ通っている児童生徒である。

統計上有意なデータをみると、教育の内容等に満足していると回答している保護者、児童生徒はともにバウチャー学校が高く、一方学校で生じている問題が深刻であるとした保護者は公立学校で高くなっている。学校施設の状況については公立学校がバウチャー学校よりも充実していることが伺える（表3-33参照）。これはバウチャー学校では施設を独自に調達しなければならないが、公立学校では、公的補助により整備されていることが理由であると考えられる。

表3-33：CSFバウチャー受給者と公立学校の保護者・児童生徒満足度比較（2000年）<sup>107</sup>

項目	バウチャー学校 (%)	公立学校 (%)	差 (%)
学校をAと評価した保護者	71.5	16.2	<b>(+)55.3***</b>
学校をAと評価した児童生徒	51.6	37.9	(+)13.7
とても満足とした保護者			
教育の質	67.7	23.4	<b>(+)44.3***</b>
安全性	70.5	19.9	<b>(+)50.6***</b>
しつけ	57.5	21.5	<b>(+)36.0***</b>
価値観に対する教育	68.9	24.5	<b>(+)44.4***</b>
学校を誇りに思うとした保護者	69.5	24.5	<b>(+)45.0***</b>
学校を誇りに思うとした児童生徒	55.0	34.6	(+)19.4
学校のしつけに関して、以下の問題を深刻あるいはある程度深刻と回答した保護者			
けんか	0	47.3	<b>(-)47.3***</b>
私語	0	23.8	<b>(-)23.8***</b>
盗難	1.3	33.1	<b>(-)31.8***</b>
不良	2.8	15.4	<b>(-)12.6*</b>
人種間争い	2.7	21.7	<b>(-)19.0**</b>
銃	0	13.7	<b>(-)13.7**</b>
薬物	5.4	14.8	(-)9.4
以下の点について強く同意すると回答した児童生徒			
他の児童生徒がよく授業を妨害する	7.8	56.8	<b>(-)49.0**</b>

<sup>107</sup> 前掲載書(2001), "An Evaluation of the Children's Scholarship Fund," A Joint Program of the Taubman Center for State and Local Government and the Center for American Political Studies, Harvard University. P56-P71より作成

教員が児童生徒の私語を止めない	16.8	7.1	(+)9.7
学校を安全と感じない	0	17.3	(-)17.3
以下の施設あるいはプログラムについて「ある」と回答した保護者			
保健室	66.1	88.9	<b>(-)22.8***</b>
カフェテリア	79.0	93.1	<b>(-)14.1**</b>
学習の進捗が早い児童生徒へのプログラム	58.7	70.9	(-)12.2
学習に問題がある児童生徒へのプログラム	57.9	87.6	<b>(-)29.7***</b>
教育カウンセラー	58.7	70.9	(-)12.2
音楽プログラム	83.2	85.7	(-)2.5
個別指導	78.4	48.6	<b>(+)29.8***</b>
放課後プログラム	84.4	71.5	(+)12.9
学習問題がある児童生徒へのケアが十分であると回答した保護者	73.0	30.1	(+)42.9
教員との関係			
保護者へ敬意を払っている	90.0	61.7	<b>(+)28.3***</b>
自分の意見に耳を傾けるとした児童生徒	79.8	85.8	(-)6.0
教員にけなされているとした児童生徒	3.3	27.6	(-)24.3
行動への規則が厳しいとした児童生徒	14.6%	93.0	<b>(-)78.4***</b>
保護者の関与			
去年 PTA に出席した回数	2.7 回	3.2 回	(-)0.5
先月学校で少なくとも 1 時間ボランティアをした	49.1	46.7	(+)2.4
他の保護者と頻繁あるいはよく話す	67.7	67.5	(+)0.2
去年電話で教員と会話した回数	3.2 回	2.4 回	<b>(+)0.8*</b>
学校選択の理由 (1つだけ回答)			
教育の質	36.5	30.4	(+)6.1***
学校の場所	23.1	30.5	(-)7.5***
選択肢がここしかない	18.9	24.2	(-)5.3***
宗教	9.5	3.8	(+)5.7***
しつけ	3.0	2.8	(+)0.2
安全性	3.3	3.3	0
その他	5.7	5.0	(+)0.7

\*=有意確率  $p < 0.1$  \*\*=有意確率  $p < 0.05$  \*\*\*=有意確率  $p < 0.01$

### (3) 公的資金の削減効果

公的資金支出の観点からみると、公立学校へ児童生徒が通うよりも、バウチャー学校や、

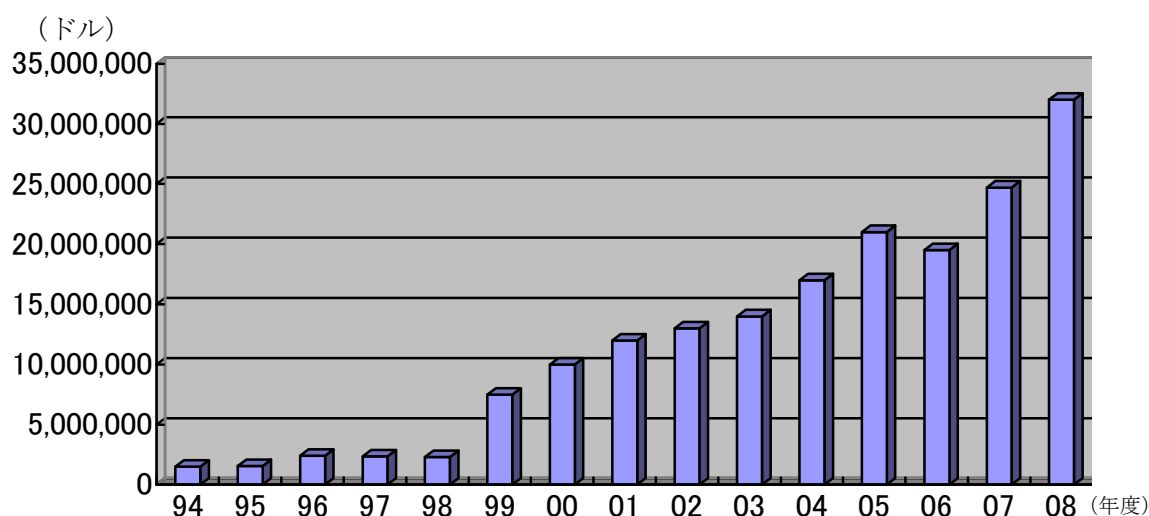
チャータースクールへ児童生徒が通う方が公的資金の支出が削減される。その理由としては、バウチャー学校や、チャータースクールへ配分される児童生徒 1 人当たりの公的補助は、通常公立学校へ配分される予算よりも少なくなり、その差額が公的資金の削減となるためである。

### ミルウォーキー市 MPCP

ミルウォーキー市の MPCP を事例にとると、2006-2007 年度では公立学校児童生徒 1 人当たりの支出は 13,055 ドルに対し、バウチャー学校へバウチャーとして配分されている金額は 6,501 ドルとなり、公立学校の 49.8%となっている。

前述のSCDPは、1994 年から 2008 年までのMPCPによる公的支出の削減額を試算している。これらデータをもとに算出されたコストの削減効果は、94 年では 1.6 百万ドル、07 年では 24.6 百万ドル、08 年では 31.0 百万ドルとなる。バウチャー制度の規模が拡大し、受給する児童生徒が増えるにつれて、その削減効果は大きくなっている<sup>108</sup>(図 3-12 参照)。

図 3-12 : MPCPによる公的資金削減効果の試算<sup>109</sup>  
(MPCP がいない場合に 90%の児童生徒が公立学校へ行くと仮定)



### フロリダ州の障害者支援バウチャー制度

Caroline Hoxby (2006)は、前述のフロリダ州の障害者支援のためのバウチャー制度

<sup>108</sup> Robert M. Costrell (2008), "The Fiscal Impact of the Milwaukee Parental Choice Program in Milwaukee and Wisconsin, 1993-2008," School Choice Demonstration Project Department of Education Reform University of Arkansas P2 より作成([www.uaedreform.org/SCDP/Milwaukee\\_Eval/Report\\_7.pdf](http://www.uaedreform.org/SCDP/Milwaukee_Eval/Report_7.pdf))

<sup>109</sup>前掲載書(2008), "The Fiscal Impact of the Milwaukee Parental Choice Program in Milwaukee and Wisconsin, 1993-2008" School Choice Demonstration Project Department of Education Reform University of Arkansas P2 より作成

(McKay Scholarships Program for Students with Disabilities) において、フロリダ州の障害者を子どもに持つ保護者の学校に対する満足度を、制度の導入前と導入後で、他の南部の州の障害者を子どもに持つ保護者の満足度と比較している。また制度の導入前後で、フロリダ州と他の南部の州が障害者一人当たり支出する金額をあわせて比較している。

制度導入前、他の南部の州と同様に、フロリダ州では障害者を持つ子どもの保護者は、学校に対して高い満足度を示していなかった。しかし、制度導入後、他の南部の州では満足度の変化は見られなかったが、フロリダ州では満足度の上昇が見られる。またフロリダ州、他の南部の州ともに一人当たりの支出額は増額しているが、その増額率は他の南部の州のほうが高い。バウチャー制度導入の結果として、他の南部の州に比べて低い費用で保護者の満足度を向上させているという結果が伺える<sup>110</sup> (図 3-13、3-14 参照)。

図 3-13 : 学校にとっても満足していると回答した保護者の比率  
(フロリダ州とその他南部の州のバウチャー制度導入前後の比較)<sup>111</sup>

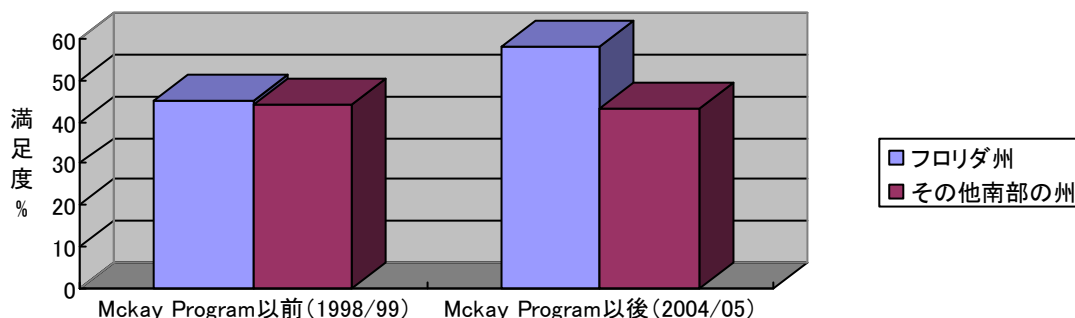
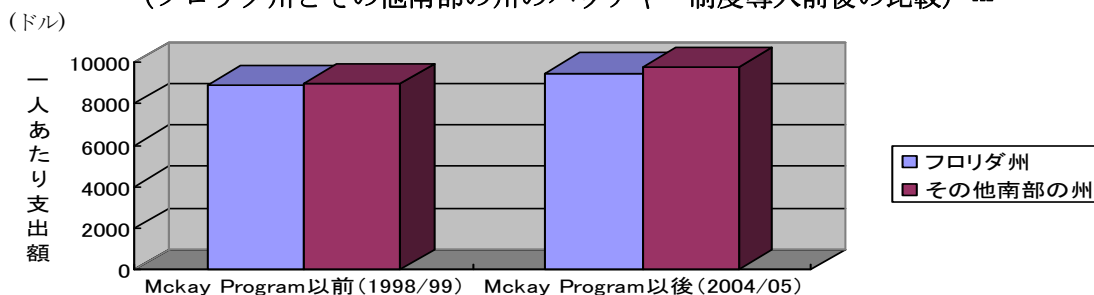


図 3-14 : 障害者一人あたり支出額の比較  
(フロリダ州とその他南部の州のバウチャー制度導入前後の比較)<sup>112</sup>



(4) その他の変化

1) 教育の多様化と学校の裁量拡大

<sup>110</sup> 前掲載書(2006), “School Choice: Three Essential Elements and Several Policy Options,” Education Form, P27.

<sup>111</sup> 前掲載書(2006), “School Choice: Three Essential Elements and Several Policy Options,” Education Form.P27 より作成

<sup>112</sup> 前掲載書(2006), “School Choice: Three Essential Elements and Several Policy Options,” Education Form.P28 より作成



調査団が訪問した 3 都市（ミルウォーキー市、クリーブランド市、ニューヨーク市）では、いずれも既存の枠組みを超え、公立学校における新たな取り組みが学校区教育委員会主導で実施されていた。その背景にあるのは、これまで述べてきた学校選択制度の拡大である。チャータースクール、バウチャー学校等は必ずしも学校区教育委員会が影響力を及ぼし、運営を制御しているわけではない。しかし学校区教育委員会としても、新たに出現し独自の取り組みにより成果をあげているこれらの学校を無視することができず、競争相手として切磋琢磨していかなければならない相手となっている。それに伴い学校区教育委員会でも、通常より長時間学校を運営する、教員採用権を学校へ委譲する、予算の権限を委譲する等の施策をもって対応している。一方でしっかりと学校に説明責任を課し、一定期間後成果が上がらなければ閉校を辞さない姿勢で対応している。

学校選択による学校間競争によって、学校教育の提供者として圧倒的シェアを持ってきた既存の公立学校が教育の質の向上に取り組んでいる事例といえる。

## 2) 情報公開の促進による説明責任の向上

現時点でも、落ちこぼれ防止法により公立学校の情報が一定程度公開されるようになっている。しかし、前述のような競争が起こっている環境下では既存の公立学校でも児童生徒獲得のため、積極的に児童生徒・保護者が求めている情報を公開していく必要に迫られている。先に情報公開の事例としてみたミルウォーキー市の取り組みでは、民間団体が公立学校の情報公開のための仕組みを整え、各学校へ参加を促している。民間団体によるこれらの取り組みに公立学校は参加する義務はない。しかし、求められる情報を公開していくことが児童生徒の獲得につながるため、公立学校も積極的にこれらの動きに参加するようになってきている。最終的にはこれら一連の動きが学校の説明責任を向上させることになっている。

## 3) 成果に基づく教員給与体系

National Center on School Choice の Guthrie 教授は、成果に基づく給与体系を取り入れている公立学校に通う児童生徒は、全公立学校児童生徒数の 20%にあたるとしている。また成果に基づく給与体系を取り入れている学校は大規模学校区に多いとしている。コロラド州デンバー市学校区は、2006 年に全米で初めて全学校区の教員を対象に、成果に基づく給与体系を導入した。Denver's Professional Compensation System for Teachers (以下 Pro Comp)と呼ばれている。

### Pro Compの概要

Pro Compは、4年のパイロットプログラムを経てはじめて2006-2007年度に導入された。

この制度は教員組合との協議、同意のもとに実施されている。Pro Compにより、これまでの学校区の人件費の半分はPro Compの仕組みによって決定される。

2006年に採用された教員は、自動的にこの仕組みによって給与が支払われる。しかし、それ以前に採用されている教員はPro Compへの参加を選択できる。現在では28%の教員が参加している。給与の決定には以下の4項目が考慮される。

- ① 市場の動向　　－教員のニーズの高い困難のある学校で教えているか
- ② 児童生徒の成長－児童生徒の学力向上
- ③ 知識と技能　　－学位、国家資格、専門性発展のためプログラムへの参加
- ④ 評　　価　　－校長、その他事務運営担当による評価

### 3.3.4 学校選択制度導入に関する懸念に対する調査結果

日本では学校選択制度の導入に伴い一部の学校が優良な児童生徒を集め、残りの学校には学力の低い児童生徒ばかりが残される現象（クリームスキミング）、児童生徒が地元から離れた学校へ通うことによりコミュニティの関係が希薄になること、また学力により学校が序列化されること等に対する懸念について指摘がある。

調査団は、学校選択制度の実践において規模、歴史ともに日本の先を進んでいる米国において、これらの懸念が実際に生じているのかについて調査を行った。

#### ① クリームスキミング

日本同様に、米国の一部でも学校選択制度拡大に伴うクリームスキミングの議論がなされている。しかし、調査団が訪問した学校、その他研究機関において、学力によってクリームスキミングが発生していると話していたものはいなかった。実際に調査団が訪問した学校はいずれも在籍児童生徒数の大半が貧困家庭の子弟で占められていた。前述の学校事例のデータから、これらの学校の児童生徒は入学当初は州の学力平均と比べても低い学力だったと推測される。しかし、学校の努力、取り組みもあつて数年後には州平均を上回るまで学力を改善しているとのことである。また、クリームスキミングがおこらない理由として、基本的にバウチャー学校、チャータースクールは試験による児童生徒選抜を行ってはいけないことになっており、学力の高い児童生徒だけを集めることが不可能な仕組みとなっていることが挙げられる。

#### ② コミュニティの希薄化

地元から離れた学校に通うことによるコミュニティの希薄化への懸念について Peabody College of Vanderbilt University の Heyneman 教授は次のように話していた。「保護者は学校を選択する権利に満足している。選択権を行使することで保護者の子どもの教育に対する責任感も上昇する。それによって学校と保護者を中心としたコミュニティは一層強め

られる。」

またクリーブランド市の低所得者向けバウチャー制度 CSTP に参加している Cleveland Catholic School のコミュニティ代表者は、「学校がコミュニティ内に存在していることを感謝している。生徒たちが学校プログラムの一環としてコミュニティでのボランティア活動を行ってくれるので助かっている。」と話していた。米国では学校選択は保護者の信頼性を高め、学校への関与を強める手段として考えられていると、訪問先は話していた。

### ③ 学校の序列化

訪問先では、学校の序列化が起こっているという事例は見られなかった。また小・中学校段階で公的補助を受け取っている学校は、基本的に試験による選抜を実施していない。本調査における学校訪問から見てきたのは、学力と同時に学校の安全やしつけに、保護者、学校自身も重点を置いて取り組んでいるということである。また保護者が学校選択にあたって考慮する項目は多岐にわたっており、一つの要因のみで学校を選択しないということである。学力という一要因のみで学校は選択されていない。SCDP がミルウォーキー市において調査した保護者の学校選択の理由は以下のようにになっている（表 3-34 参照）。

表 3-34：学校選択の際に重要視する要因（2006-2007）（ミルウォーキー市）<sup>113</sup>

学校選択の要因	バウチャー学校保護者(%)	公立学校保護者(%)
学校の教育の質	53.2	48.5
教員の質	11.9	16.4
学校の安全性	11.3	16.6
宗教指導	8.6	1.7
しつけ	4.3	3.6
学校のリーダーシップ	2.7	3.0
財政状況	1.6	0.4
学校の場所	1.3	1.9
追加プログラム	1.3	1.0
人種の多様性	0.9	1.5
学校の施設	0.5	0.6

<sup>113</sup> 前掲載書（2008），“MPCP Longitudinal Educational Growth Study Baseline Report.”, School Choice Demonstration Project Department of Education Reform University of Arkansas P22 より作成

特別プログラム	0.3	1.5
他の児童生徒	0.2	0.2
わからない	0.3	0.5

#### ④ セイフティーネット

ミルウォーキー市、クリーブランド市では、以下の事例が見られた。

- ・ 急激な児童生徒数の減少によって学校経営が不安定になるのを防ぐために、児童生徒数が減少しても一定期間は学校が改善努力を行えるように財政支援を実施する
- ・ 求められる説明責任を一定期間果たせない場合には行政が関与し、助言・指導を行う
- ・ 学校が閉校された場合には、児童生徒に被害が及ばないように、行政がスムーズに別の学校へ転校できるように支援する
- ・ 国家全体として児童生徒・保護者がどこでも一定水準の教育を受けることができるように、最低教育水準を設定しそれに対する説明責任を求めていく

#### ⑤ 児童生徒獲得競争による教育への影響

訪問した学校は保護者を学校へ関与させること、情報を積極的に公開することに努力をしていた。保護者は公開されている情報や、知り合いからの口コミで学校の情報を入手している例が多く、学校が児童生徒獲得のために時間を過度に費やし、提供する教育サービスの質に影響を与えている事例は見られなかった。学校は、児童生徒のニーズを満たす努力と、成果をあげることで保護者に選択されているのである。

⑥ **社会的弱者への影響**ミルウォーキー市学校区教育委員会は、障害を持つ児童生徒の受け入れについて懸念を示していた。その懸念は、公立学校は障害を持つ児童生徒の受け入れ義務があるが、バウチャー学校にはその義務がないためこれら児童生徒を受け入れないことがありうるということである。しかし全米で年間約 30,000 人にバウチャーを支給し、私立学校への就学を支援している CSF によると、CSF バウチャー受給者を受け入れている私立学校のほとんどは障害を持つ児童生徒を受け入れている。施設の整備不足、受け入れ能力不足のためこれら児童生徒を受け入れないことはあるが、それは例外的だと話していた。



表 3-35：学校選択制度導入に関する懸念に対する調査結果（米国調査より） No.1

懸念	調査結果
クリームスキミング	<p><u>クリームスキミングが発生しているという事例は見られなかった。</u></p> <p>調査団が訪問した学校、その他研究機関において、学力によってクリームスキミングが発生していると話していたものはいなかった。訪問したバウチャー学校、チャータースクールはいずれも在籍児童生徒数の大半が貧困家庭の子弟で占められていた。入学当初は州の学力平均と比べても低い学力を持って入学したと推察されるが、その後学校の努力により州平均を上回るまで学力を改善している学校もある。</p>
コミュニティの希薄化	<p><u>コミュニティが希薄化しているという事例は見られなかった。</u></p> <p>Peabody College of Vanderbilt University の Heyneman 教授は次のように話していた。「保護者は学校を選択する権利に満足している。選択権を行使することで保護者の子どもの教育に対する責任感も上昇する。それによって学校と保護者を中心としたコミュニティは一層強められる。」米国では学校選択は保護者の学校への関与を強める手段として考えられていると、訪問先は話していた。</p>
学校の序列化	<p><u>学校の序列化が起こっているという事例は見られなかった。</u></p> <p>小・中学校段階で公的補助を受け取っている学校は、基本的に試験による選抜を実施していない。また保護者が学校選択にあたって考慮する項目は多岐にわたっており、一つの要因のみで学校を選択しないということである。</p>
学校経営への影響	<p><u>児童生徒数の減少による学校経営への影響を軽減する施策を整備している。</u></p> <p>急激な予算変動は学校経営へ影響を及ぼす。そのため児童生徒数が減少してもすぐに予算を減らさずに、一定期間改善のための猶予を設けている。それにより学校経営への影響を軽減している。</p>

表 3-35：学校選択制度導入に関する懸念に対する調査結果（米国調査より）No.2

懸念	調査結果
<p>児童生徒獲得競争による教育への影響</p>	<p><u>学校は児童生徒獲得に時間を費やすよりも、教育の成果をあげることに努力をしている。</u></p> <p>訪問した学校は保護者を学校へ関与させること、情報を積極的に公開することに努力をしていた。保護者は公開されている情報や、知り合いからの口コミで学校の情報を入手している例が多く、学校が児童生徒獲得のために時間を過度に費やし、提供する教育サービスの質に影響を与えている事例は見られなかった。学校は、児童生徒のニーズを満たす努力と、成果をあげることで保護者に選択されている。</p>
<p>社会的弱者への影響</p>	<p><u>多くの学校は社会的弱者を受け入れている。</u></p> <p>公立学校は障害を持つ児童生徒の受け入れ義務があるが、バウチャー学校にはその義務がないため障害を持つ児童生徒を受け入れないことがありうると、ミルウォーキー市学校区教育委員会は懸念を示していた。しかし全米で年間約 30,000 人にバウチャーを支給し、私立学校への就学を支援している CSF は、CSF バウチャー受給者を受け入れている私立学校のほとんどは障害を持つ児童生徒を受け入れていると話していた。</p>

## 第4章 学習者本位の教育の実現に向けた制度の検討

第1章から第3章を通して、日本における「学習者本位の教育」の実現に向けて、諸外国及び米国における学校選択制度の概要と成果を検証してきた。本章ではこれらを踏まえ、日本において「学習者本位の教育」を実現するためには何が不足しており、どのような制度を今後導入・整備していかなければならないかを、調査を通して見えてきたことを中心に検討していく。

そのためには「学習者本位の教育」とはどのようなものなのかをまず定義する必要がある。その上で、「学習者本位の教育」を実現するために必要な方策を検討していくという流れで本章の議論を進めていく（図4-1参照）。

### 4.1 学習者本位の教育

規制改革・民間解放推進会議、規制改革会議の議論を振り返ってみると、これまでの日本の教育を次のように述べている。「現在、初等中等教育段階の教育サービスの提供は、圧倒的シェアを持つ公立学校と、都市部等では一定のシェアを獲得しつつある私立学校によって主に担われている。一中略一このような中、国民一人一人が希望する教育サービスを楽しむことができるようにするためには、教育バウチャー制度の導入や株式会社等により設置された学校に対する私学助成等の適用により、経営形態が異なるサービス提供主体間の競争条件の同一化をできる限り図っていく必要がある。一中略一小・中・高等学校段階においては、私立学校のシェアが低く、多様な消費者ニーズに応えられていない。<sup>114</sup>」「公立学校においては一部の地域で学校選択制が採用されているものの、児童生徒・保護者の選択の自由が保障されているわけではない。また、教育課程等も、学校現場が児童生徒一人ひとりの能力・適性を考慮しつつ的確かつ柔軟に改善していくことが望まれるにもかかわらず、全国一律の画一的基準がそれを制約している。一中略一教育サービスの受益者である児童生徒・保護者の声は反映されにくい。<sup>115</sup>」

以上の内容から見えてくる現在の日本の教育の姿は以下のようにまとめられる。

- ・ 初等中等教育段階では公立学校が圧倒的シェアをもち、競争が存在していない
- ・ 全国一律の画一的基準の制約により、児童生徒・保護者の声は反映されにくく、児童生徒・保護者のニーズに応える多様な教育サービスが提供されていない

上記の文脈における「学習者本位の教育」とは、教育サービスの受益者である児童生徒・

<sup>114</sup> 前掲載書（2004年）「規制改革・民間開放の推進に関する第1次答申—官製市場の民間開放による「民主導の経済社会の実現」—」P72

<sup>115</sup> 前掲載書（2005年）『「規制改革・民間開放の推進に関する第2次答申「小さくて効率的な政府」の実現に向けて—官民を通じた競争と消費者・利用者による選択—」』P127



保護者のニーズに見合った教育が提供され、児童生徒・保護者が選択肢をもち、提供されている教育サービスの中から自分に最もふさわしい教育を受けることができる教育制度とすることができる。

## 4.2 「学習者本位の教育」の実現のために

では、実際に教育サービスの受益者である児童生徒・保護者のニーズに見合った教育が提供されるためには、どのような仕組みが存在しなければならないかを検討する。はじめに各児童生徒・保護者がもっているニーズが教育サービスの提供者側である文部科学省や教育委員会、身近なところと言えば学校、教員に把握されていなければならない。そのために必要なものは児童生徒・保護者の声が教育サービスに届く仕組み、すなわち児童生徒・保護者による学校選択権の行使である。つまり学校選択制であり、児童生徒・保護者が選択権を行使する結果、教育サービス提供側が選ばれることの利益を享受し、逆に選ばれなかった場合は、改善努力を求められるという圧力がかかる仕組みが必要となる。これらの仕組みがなければ選択権が行使されても児童生徒・保護者のニーズを満たすという「学習者本位の教育」は実現されない。そこで必要とされるのが競争原理の活用である。学習者本位の教育の実現とは「児童生徒・保護者の選択権の行使」と「競争原理の活用」が両輪となって促進されていくべきものである。以下にその詳細を見ていく。

### (1) 児童生徒・保護者の選択権の行使

#### 情報公開と伝達

これまで見てきた諸外国や訪問したミルウォーキー市、クリーブランド市、ニューヨーク市の事例から明らかであるのは、児童生徒・保護者が選択権を行使するための前提条件として、学校に関する情報が必要であるということである。さらに、その情報は経済的背景、地理的条件にかかわらず平等に児童生徒・保護者が容易に利用できる状態になっていなければならない。

米国の事例を参考にすると、米国では落ちこぼれ防止法のもと学校の学力情報、教員の資格情報は公開され、だれもが入手できるようになっている。州によっては、独自に連邦政府の情報公開基準を上回る情報を公開している。また行政の不足を補うために、民間部門も情報公開に積極的に貢献している。米国で公開されている主な情報の事例は以下の通りである。

- ・ 統一試験結果
- ・ 教員の資格保持状況
- ・ 学校が独自に提供しているプログラムの内容

卒業率、出席率、留年率、停学率等

- ・ 日本においても、学校選択を進める上で児童生徒・保護者が学校選択の際に必要なとされている情報が公開され、容易に入手できるような仕組みを検討する必要がある。

## 選択肢の拡大

次に児童生徒・保護者が選択権を行使するためには、それ相応の選択肢が存在していなければならない。前述されているように、現状の日本は初等・中等教育段階では公立学校が圧倒的シェアを占め、市場をほぼ独占している状況である。その様な環境下で児童生徒・保護者の多様なニーズを満たす、多様な教育サービスの提供が実現する可能性は低いと言わざるを得ない。後述する「参入障壁の緩和」にも関連するが、選択肢拡大に向けた施策を検討する必要がある。

### (2) 競争原理の活用

仮に児童生徒・保護者が学校選択権を行使できるような条件が整ったとしても、教育サービス提供者が児童生徒・保護者のニーズを踏まえたサービスを提供するためには、選ばれたもの、選ばれなかったものに対するメリットとデメリットがなければ、仕組みは機能しない。それが競争原理の活用となる。

## 児童生徒数に応じた学校への予算配分

学校教育で競争原理が最もわかりやすく活用されるには、児童生徒・保護者に選ばれた学校は相応のメリットを得て、また選ばれなかった学校は改善努力が促される仕組みが必要である。その仕組みが「児童生徒数に応じた学校への予算配分」の導入である。これまで見てきた米国やオランダ他欧州諸国の事例においても、基本的には児童生徒数に応じた予算配分を導入している。一方、学校経営の急激な変化を避けるため、多くの国でセイフティーネット施策を備えているが、それらは、競争原理を活用し、その上で教育の混乱を避ける施策といえる。この仕組みにより、よい教育サービスを提供しようとするインセンティブが学校にも働き、一方選ばれなかった学校には改善努力を促すことができる。

## 児童生徒・保護者による学校評価・教員評価

児童生徒数に応じた学校への予算配分は学校間の競争を促す仕組みとなる。一方で学校内部における競争の仕組みも必要である。それが児童生徒・保護者による学校評価・教員評価の仕組みである。教育サービスの提供者としての学校を見ると、サービス提供を主に担っているのは教員である。学校間の競争と同様に、努力をし、成果をあげている教員は一層の努力をするインセンティブが働き、一方成果が上がっていない教員には、自身の能

力を改善しようとするモチベーションが働かなければならない。例えば、学校全体の評価が高くても、その中に一生懸命努力し成果をあげている教員と、単に学校全体の評価が高いため努力をせず成果をあげていなくてもその恩恵を被っている教員が存在し、同じ待遇を得ているとすれば、努力している教員のモチベーションを下げ、ひいては学校、教育全体の質の低下へとつながっていく。そのような事態を避けるためには、教育の受益者である児童生徒・保護者の声がしっかりと学校へ届き、その声を反映し教員自らが能力・専門性を向上させ、学習者のニーズに見合った質の高い教育サービスが提供される仕組みが必要である。

そのために児童生徒・保護者による学校評価・教員評価を反映した教員の処遇の制度を一つの手段として検討していく必要がある。3章で述べたように、米国では全公立児童生徒の20%が通う学校で、教員の給与の一部が自らの成果に基づいて支払われているといわれている。

### 学校裁量の拡大

前述のように、日本の現状は全国一律の画一的基準による教育サービスとなっており、意欲のある学校が独自の教育サービスの提供を試みようとしても、制度的制約が少なくなない。本調査で判明したことは、米国において、人事権、予算権、カリキュラムの編成権等の権限が完全に各学校へ委譲されているわけではないが、児童生徒・保護者のニーズに応え、従来にはなかった学校運営、多様なプログラムを実践していくために、教育委員会は権限委譲促進の方向に動いていることである。それにより、多様な教育実践の例が創出され、児童生徒・保護者のニーズがより一層満たされやすくなってきている。委譲する権限の中でも議論となるのが、教員の解雇権である。これは政治的圧力もあり、米国においても委譲は進んでいないが、調査を実施したオハイオ州では教員の解雇権の委譲も今後の検討課題としてあがっていると話していた。

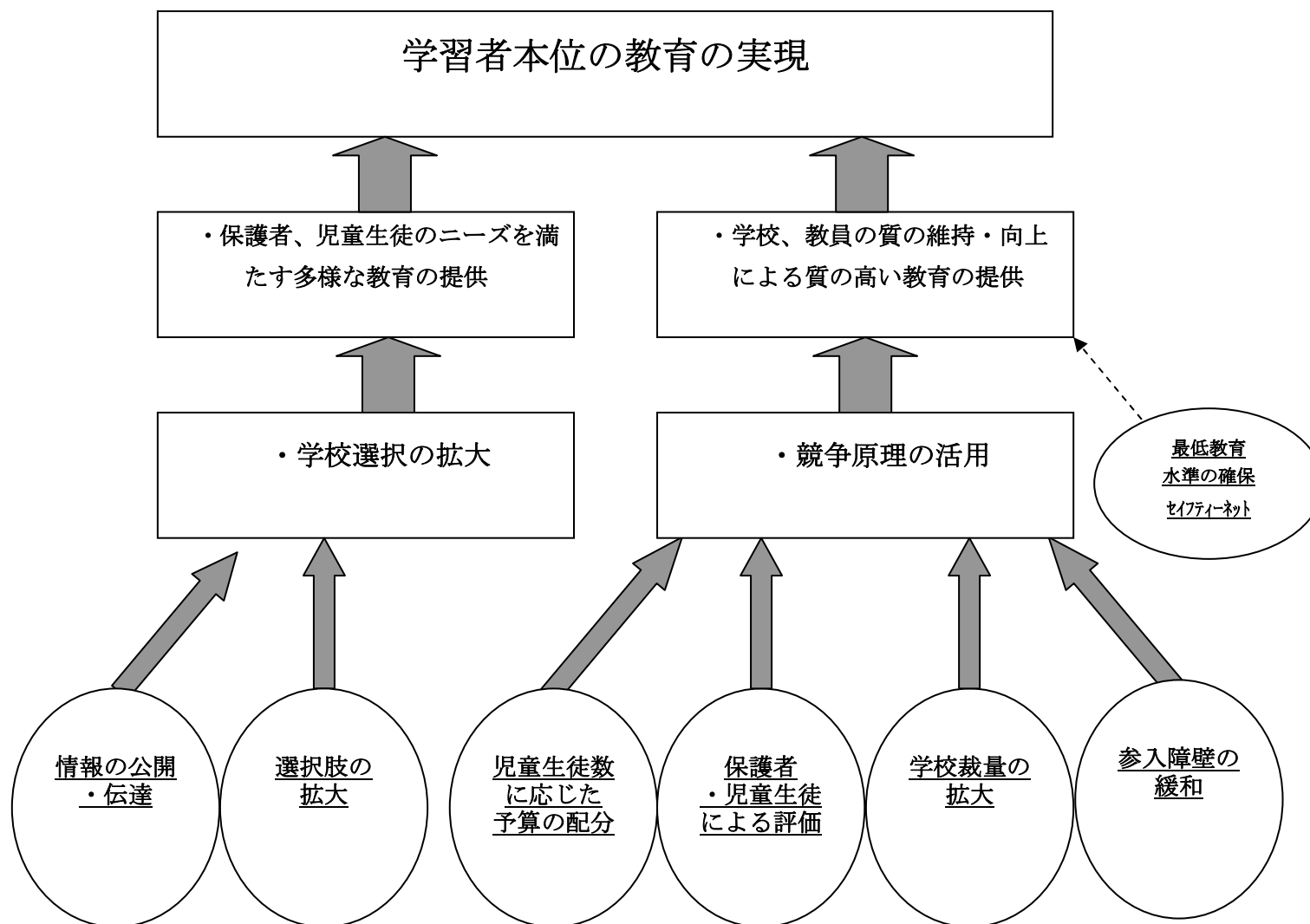
日本においても、競争原理を活用し、意欲のある人たちの努力を促進していくためには、学校の裁量拡大は欠かせない要素である。

### 参入障壁の緩和

学校裁量の拡大により教育の多様化の促進は期待できるが、その動きを一層加速させて、学校教育を活性化していくためには、今以上に新規参入者が教育界へ入ってくるができるように制度を整える必要がある。現状では、日本において新規参入は難しく、初等・中等教育段階においては、既存の公立学校が主な教育サービスの提供者となっている。一方米国では、初等・中等教育段階においても、児童生徒・保護者には公立学校、チャータースクール、裁量の拡大を受けて既存の公立学校とは違った取り組みを行っている新たなタイプの公立学校、マグネットスクールといった様々な学校の形態がある。また私立学校の選択においても、私立学校へ転校した際の学費を支援する公的補助によるバウチャー制

度や、タックスクレジットが普及拡大しており、私立学校も選択肢として含まれている。さらに、私立学校の設立に対して規制は少なく、比較的容易に学校を設立できる。公的資金が配分される場合にはある一定の説明責任が求められるが、市場への参入は日本と比べ容易である。日本でも米国のチャータースクールのような、説明責任義務を課し、それを満たす限りは誰でも学校を設立することができ、同時に公立学校へ配分されている予算と同等の公的補助がなされるような仕組みを整備し、多様な人材・組織が教育界へ参入できるよう、その障壁を下げていくことを検討する必要がある。

図 4-1：学習者本位の教育の実現に向けた制度の検討 概念図



## 参考文献一覽

### 【英文参考文献】

- Alan B. Krueger and Pei Zhu (2003), *Another Look at the New York City School Voucher Experiment*, Princeton University and National Bureau of Economic Research.
- Caroline M. Hoxby (2003), *School choice and school competition: Evidence from the United States*, Swedish Economy policy review 10, p9-p65, 2003.
- Caroline M. Hoxby (2006), *School Choice: Three Essential Elements and Several Policy Options*, ([www.educationforum.org.nz/documents/publications/hoxby\\_2006.pdf](http://www.educationforum.org.nz/documents/publications/hoxby_2006.pdf))
- Cathy Wylie (1998), *Can Vouchers Deliver Better Education? A Review of the Literature, with special reference to New Zealand*, New Zealand Council for Educational Research.
- Cleveland Metropolitan School District & Cleveland Teachers Union (2007), *2007-2010 Agreement*.
- Clive R. Belfield (2006), *The Evidence on Education Vouchers: An application to the Cleveland Scholarship and Tutoring Program*, Economic Department, Queens College, City University of New York National Center for the Study of Privatization in Education, Teacher College.
- Daniel P. Mayer and Paul E. Peterson and David E. Myers and Christina Clark Tuttle and William G.(2003), *School Choice in New York City After Three Years: An Evaluation of the School Choice Scholarships Program*, Mathematica Policy Research, Inc.
- David Bravo, and Sankar Mukhopadhyay, and Petra E. Todd (2008), *How Universal School Vouchers Affect Educational and Labor Market Outcomes: Evidence from Chile*, University of Pennsylvania PARC Working Paper Series, No. 08, 2008
- Department of Education of the City of New York (2008), *Statement of Revenues, Expenditures and Changes in Fund Balances All Governmental Fund Types For the Year Ended June 30*.
- Gerard Robinson (2005), *Survey of School Choice Research*, Institute for the Transformation of Learning, Marquette University.
- Gregory Elacqua (2008), et al (2008), *Scaling up in Chile*, Education Next Summer 2008  
p63-68(<http://www.hoover.org/publications/ednext/18144279.html>)
- Howard L. Fuller and George A. Mitchell (2000), *Selective Admission Practices? Comparing the Milwaukee Public Schools and the Milwaukee Parental Choice*

- Program**, Marquette University Institute for the Transformation of Learning.
- Helen F. Ladd (2002), *School Vouchers: A Critical View*, Journal of Economic Perspectives, 16(4) pp.3-24.
- Jay P. Green and Marcus A (2007), *An Evaluation of the effect of DC's voucher program on public school achievement and racial integration after one year*, A Journal of Inquiry and Practice Vol. 11(1) pp83-101.
- Jay P. Greene and Marcus A. Winters (2003), *When Schools Compete: The Effects of Vouchers on Florida Public School Achievement*, Manhattan Institute for Policy Research.
- Jonathan Plucker (2006), et al, *Evaluation of the Cleveland Scholarship and Tutoring Program-Technical Report 1998-2004*, Center for Evaluation and Education Policy.
- Kelli M. Paul, Natalie A. Legan and Kim K. Metcalf (2007), *Differential entry into a voucher program: A longitudinal examination of families who apply to and enroll in the Cleveland Scholarship and Tutoring Program*, Education and Urban Society, Vol39(2)p223-243.
- Mark Berends (2009), *Handbook of Research on School Choice ch14-ch20*, Routledge, \*Not published yet, Published in April. 2009
- Ohio Department of Education(2008), *Cleveland Scholarship Tutoring Program 2009-2010 Policy Manual*.
- Patrick J. McEwan (2000), *The Potential Impact of Large-Scale Voucher Programs*, Columbia University, National Center for the Study of Privatization in Education.
- Paul E. Peterson with Nathan Torinus and Brad Smithl (2006), *School choice in Milwaukee Fifteen Years Later*, Education Next Books, Stanford University.
- Paul E. Peterson and William G. Howell (2003), *Efficiency, Bias, and Classification Schemes: Estimating Private-School Impacts on Test Scores in the New York City Voucher Experiment*, Harvard University.
- Paul E. Peterson & David E. Campbell (2001), *An Evaluation of the Children's Scholarship Fund*, A Joint Program of the Taubman Center for State and Local Government and the Center for American Political Studies, Harvard University.
- Russ Kava (2007), *Milwaukee Parental Choice Program*, Wisconsin Legislative Fiscal Bureau information paper29.
- Susan L. Aud (2007), *School choice Issues in depth*, Millton & Rose D. Friedman Foundation/
- The city of New York (2008), *City of New York State Budget Initiatives and Analysis of the 2007-08 New York State Executive Budget*.  
( [home.nyc.gov/html/records/pdf/govpub/3005nysbudanl03\\_07.pdf](http://home.nyc.gov/html/records/pdf/govpub/3005nysbudanl03_07.pdf))

- William G. Howell, et al (2006), *THE EDUCATION GAP: Vouchers and Urban Schools*, Revised Edition Brookings Institution Press.
- William G. Howell, Patrick J. Wolf, et al (2000), *Test-Score Effects of School Vouchers in Dayton, Ohio, New York City, and Washington, D.C; Evidence from Randomized Field Trails*, A Joint Program of the Taubman Center for State and Local Government and the Center for American Political Studies, Harvard University.
- Witte John (2000), *The Market Approach to Education: An Analysis of American's First Voucher Program*, Princeton University Press.

【和文参考文献】

- 赤林英夫 (2006) 「学校選択と教育バウチャー 政策と研究」『現代経済学の潮流 2007』東洋経済新報社
- 鶴浦裕 (2004) 「チャータースクール—アメリカ公教育における独立運動」勁草書房
- 大沼安史 (2003) 「希望としてのチャータースクール—学校を公設民営」、本の泉社
- 黒崎勲 (1994) 『学校選択と学校参加—アメリカ教育改革の実験に学ぶ』東京大学出版会、
- 斉藤泰雄 (2006) 「教育バウチャーの効果と限界—南米チリ 25 年の経験—」比較教育学研究第 33 号
- 内閣府規制改革推進室 (2009 年) 平成 20 年度 教育委員会アンケート・保護者アンケート (<http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/index.html>)
- 福井秀夫 (2007) 『教育バウチャー—学校はどう選ばれるか』明治図書出版
- 嶺井正也・中川登志男 (2007) 『学校選択と教育バウチャー—教育格差と公立小・中学校の行方』八月書館

【インターネット情報】

- Alliance for School Choice (2008), *School Choice Year Book 2007*. ([http://www.allianceforschoolchoice.org/UploadedFiles/ResearchResources/Yearbook\\_Final.pdf](http://www.allianceforschoolchoice.org/UploadedFiles/ResearchResources/Yearbook_Final.pdf))
- Brian Kisida, et al (2008), *The Milwaukee Parental Choice Program: Baseline Descriptive Report on Participating Schools*, School Choice Demonstration Project ([http://www.uark.edu/ua/der/SCDP/Milwaukee\\_Eval/Report\\_3.pdf](http://www.uark.edu/ua/der/SCDP/Milwaukee_Eval/Report_3.pdf))
- David Stout & Jeff Zeleny (2009), *Obama Calls for Change to the Education System*. (<http://www.iht.com/articles/2009/03/10/america/prexy.php>)
- Eric Bettinger, Michael Kremer, and Juan E. Saavedra (2007), *How do Vouchers Work? Evidence from Colombia*, ([http://siteresources.worldbank.org/EDUCATION/Resources/278200-1121703274255/1439264-1178054414297/How\\_do\\_Vouchers\\_Work\\_Bettinger.pdf](http://siteresources.worldbank.org/EDUCATION/Resources/278200-1121703274255/1439264-1178054414297/How_do_Vouchers_Work_Bettinger.pdf))
- Greg Foster (2008), *Promising Start: An Empirical Analysis of How Edchoice Voucher Affect Ohio Public Schools*, School Choice Issues in the state August 2008, Friedman Foundation for Educational Choice. (<http://www.friedmanfoundation.org/friedman/downloadFile.do?id=311>)
- GrateSchools (2008), *Milwaukee School Chooser –A K-12 Guide to Finding a Great*



***School for Your Child.***

(<http://www.greatschools.net/schoolreports/MilwaukeeSchoolChooser.pdf>)

John F. Witte, et al (2008), ***MPCP Longitudinal Educational Growth Study Baseline Report***, The School Choice Demonstration Project.

([http://www.uark.edu/ua/der/SCDP/Milwaukee\\_Eval/Report\\_5.pdf](http://www.uark.edu/ua/der/SCDP/Milwaukee_Eval/Report_5.pdf))

John Gardner (2002), ***How School Choice Helps the Milwaukee Public Schools***, American Education Reform Council.

([http://www.eric.ed.gov/ERICDocs/data/ericdocs2sql/content\\_storage\\_01/0000019b/80/1a/0e/bf.pdf](http://www.eric.ed.gov/ERICDocs/data/ericdocs2sql/content_storage_01/0000019b/80/1a/0e/bf.pdf))

Joshua Angrist, et al (2002), ***Vouchers for Private Schooling in Colombia\* Evidence from a Randomized Natural Experiment***, The American Economic Review, December 2002 p1535-1558.

(<http://www.povertylib.org/papers/Vouchers%20For%20Private%20School%20in%20Columbia.pdf>)

Legislative Service Commission (2007), ***Illustration of School Funding in Ohio***,

(<http://www.bobgibbs.org/illustration%20school%20funding.pdf>)

Leonard C. Gilroy, (2008), ***Annual Privatization Report 2008***, Reason Foundation

([http://www.landecon.cam.ac.uk/news/pdf/AnnualReport\\_2008.pdf](http://www.landecon.cam.ac.uk/news/pdf/AnnualReport_2008.pdf))

Milwaukee Public Schools (2008), ***Comprehensive Annual Financial Report 2008***

([http://mpsportal.milwaukee.k12.wi.us/portal/server.pt/gateway/PTARGS\\_0\\_2\\_49405\\_0\\_0\\_18/2008%20CAFR.pdf](http://mpsportal.milwaukee.k12.wi.us/portal/server.pt/gateway/PTARGS_0_2_49405_0_0_18/2008%20CAFR.pdf))

Norman LaRocque (2004), ***School Choice: Lessons from New Zealand***, Cato Institute.

([http://www.nzbr.org.nz/documents/speeches/speeches-2004/cato\\_conference\\_2004.pdf](http://www.nzbr.org.nz/documents/speeches/speeches-2004/cato_conference_2004.pdf))

Paul E. Peterson (2006), ***School Choice in Milwaukee Fifteen Years Later***,

([http://media.hoover.org/documents/0817947620\\_71.pdf](http://media.hoover.org/documents/0817947620_71.pdf))

Robert M. Costrell (2008), "The Fiscal Impact of the Milwaukee Parental Choice Program in Milwaukee and Wisconsin, 1993-2008," School Choice Demonstration Project Department of Education Reform University of Arkansas

([http://www.uaedreform.org/SCDP/Milwaukee\\_Eval/Report\\_7.pdf](http://www.uaedreform.org/SCDP/Milwaukee_Eval/Report_7.pdf))

US Department of Education (2003), ***Report Cards Title I, Part A Non-Regulatory Guidance***. (<http://www.ed.gov/programs/titleiparta/reportcardsguidance.doc>)

上里博美 (2002) 「アメリカホームスクール事情」 琉球大学

(<http://www.cc.u-ryukyu.ac.jp/~yamauchi/2002/solo/pdf/uesato.pdf>)

規制改革会議 (2008) 「規制改革推進のための第3次答申ー 規制の集中改革プログラム ー」

([http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/2005/1221/item051221\\_02.pdf](http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/2005/1221/item051221_02.pdf))

規制改革・民間開放推進会議 (2004) 「規制改革・民間開放の推進に関する第1次答申ー

- 官製市場の民間開放による「民主導の経済社会の実現」一」  
([http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/2004/1224/item041224\\_02.pdf](http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/2004/1224/item041224_02.pdf))
- 規制改革・民間開放推進会議（2005）『「規制改革・民間開放の推進に関する第2次答申  
「小さくて効率的な政府」の実現に向けて一官民を通じた競争と消費者・利用者による選択一」』  
([http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/2005/1221/item051221\\_02.pdf](http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/old/publication/2005/1221/item051221_02.pdf))
- 特定非営利活動法人フリースクール全国ネットワーク（2009）「フリースクールからの政策提言」(<http://www.freeschoolnetwork.jp/freeschoolkaranoseisakuteigen.pdf>)
- 宝来敬章（2007）「アメリカにおけるチャータースクール研究の諸課題、」名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻『教育論叢』第50号  
(<http://ir.nul.nagoya-u.ac.jp/dspace/bitstream/2237/7670/1/65-73.pdf>)
- 米国教育省（2003）「米国の教育（概観）」  
(<http://aboutusa.japan.usembassy.gov/pdfs/wwwfj-education-overview.pdf>)
- 文部科学省(2008)「教育指標の国際比較平成20年度版」  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/001/index40.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index40.htm))
- 文部科学省（2006年）「学校選択制の実施状況」調査  
([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakko-sentaku/08062504.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakko-sentaku/08062504.htm))
- 文部科学省・教育バウチャーに関する研究会（2006）「義務教育段階における予算配分制度について」第8回配布資料  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shougai/010/shiryu/07061323/002.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/010/shiryu/07061323/002.pdf))